



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社

コード番号 7860 URL <http://www.avex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO

(氏名) 松浦 勝人

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役CFO

(氏名) 竹内 成和

TEL 03-5413-8550

定時株主総会開催予定日 平成23年6月26日

配当支払開始予定日

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	111,561	△5.6	11,343	103.8	9,990	124.2	5,308	444.1
22年3月期	118,142	0.3	5,566	△14.1	4,456	△5.8	975	—

(注) 包括利益 23年3月期 4,950百万円 (—%) 22年3月期 123百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	123.60	—	17.5	10.6	10.2
22年3月期	22.72	—	3.4	4.4	4.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △774百万円 22年3月期 △480百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	93,315	33,547	34.4	747.13
22年3月期	94,593	30,266	30.4	668.82

(参考) 自己資本 23年3月期 32,100百万円 22年3月期 28,721百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	11,335	△2,422	△7,541	11,039
22年3月期	9,093	△2,572	△9,982	9,717

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,717	176.1	5.9
23年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,724	32.4	5.6
24年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		29.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,000	△9.3	3,900	△44.2	3,600	△43.9	1,800	△55.7	41.90
通期	121,500	8.9	12,200	7.5	11,400	14.1	5,900	11.1	137.32

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	46,157,810 株	22年3月期	46,157,810 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	3,193,442 株	22年3月期	3,214,403 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	42,947,858 株	22年3月期	42,943,469 株
--------	--------------	--------	--------------

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,586	△44.3	2,117	△80.5	1,439	△85.7	820	△91.5
22年3月期	19,002	62.9	10,854	468.9	10,047	—	9,672	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	19.10	—
22年3月期	225.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
23年3月期	72,204		23,051		31.4		528.21	
22年3月期	75,127		23,972		31.5		550.62	

(参考) 自己資本 23年3月期 22,694百万円 22年3月期 23,645百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループの経営者が現在入手可能な情報から判断した数字であり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。特に当社グループの事業領域は、一般的な経済状況以外にも業績に影響を与える要因が数多く存在しているため、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があることをあらかじめご承知おき下さい。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】5ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 業績の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結包括利益計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	33
(開示の省略)	33

※ 当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、当社ホームページに掲載しております。

・平成23年5月13日(金)・・・機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(単位：百万円)

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
売上高	101,626	104,639	117,819	118,142	111,561
売上原価	61,894	63,323	75,048	76,254	67,588
売上総利益	39,732	41,316	42,771	41,888	43,972
売上総利益率	39.1%	39.5%	36.3%	35.5%	39.4%
人件費	9,587	10,344	10,368	10,301	11,927
販促宣伝費	12,043	12,238	14,179	14,917	10,461
一般経費	9,410	10,222	11,741	11,102	10,239
販管費合計	31,041	32,805	36,290	36,321	32,629
営業利益	8,691	8,510	6,480	5,566	11,343
営業利益率	8.6%	8.1%	5.5%	4.7%	10.2%

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種の政策効果による消費マインドの向上や新興国の経済成長による需要拡大等により、個人消費や企業収益等に回復の兆しが見られたものの、急激な円高や原油価格の高騰等により、引き続き不安定な状況にあります。更に、去る3月11日に発生した東日本大震災の影響により、経済環境は大きく変化しており、今後も予断を許さない状況が続くことが予想されます。

当社グループが属するエンタテインメント業界の環境としましては、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産金額が、前年同期比94.4%（平成22年4月～平成23年3月）、有料音楽配信売上実績が前年同期比93.3%（平成22年4月～12月。以上、社団法人日本レコード協会調べ）となり、依然として非常に厳しい状況です。一方、邦画洋画合計の興行収入は前年同期比99.1%（平成22年4月～平成23年3月。社団法人日本映画製作者連盟調べ）、ビデオソフト全体の売上金額は前年同期比100.5%（平成22年4月～平成23年3月。社団法人日本映像ソフト協会調べ）となり、映像関連市場はほぼ横ばいに推移しました。コンサート市場におきましては、動員数・売上額ともに上昇基調にあり（社団法人全国コンサートツアー事業者協会調べ）、「リアル」に対するユーザーのニーズが高まっていることが推測されます。また、デジタルにおいても、モバイル・インターネットを中心に、次世代通信方式の導入やスマートフォンの普及等、インフラ及びハード両面の発達により、今後新たなコンテンツ需要が喚起されることが期待されます。

このような事業環境の下、当社グループは、平成22年4月に経営と業務執行の分離、コーポレート・ガバナンスの強化、グループ経営の効率化・迅速化を目的に、グループ全体の経営体制を抜本的に変更いたしました。また、平成22年12月には中期経営計画「Next Era 2014」を発表し、新たな成長ステージに向けた取り組みを開始しております。これまで当社グループは、アーティストが生み出す音楽を軸とした360度ビジネスを展開してきましたが、今後はデジタルが持つ情報発信力を最大限活用するとともに、積極的なアライアンス展開により、音楽に留まらないアーティストの個性や才能そのものをビジネスに転換する、より立体的な360度展開を行うことで中期的な成長を図ってまいります。

当連結会計年度につきましては、東日本大震災の発生や音楽市場全体の低迷の影響等により、売上高は前年同期比94.4%の1,115億61百万円となりました。しかしながら主に映像事業において利益率の高いパッケージ商品の販売が好調だったこと、また販売費及び一般管理費の効率的執行に努めたこと等により、営業利益は前年同期比203.8%の113億43百万円、当期純利益は前年同期比544.1%の53億8百万円となりました。

当連結会計年度より、従来の「パッケージ」や「ネットワーク」といった販売経路を軸としたセグメントを、「音楽」や「映像」といったコンテンツや「アーティスト」を軸としたセグメントに変更いたしました。

主なセグメントの業績は次のとおりです。

① 音楽事業

(単位：百万円)

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	増減
売上高	74,859	67,714	△ 7,144
売上原価	46,388	39,933	△ 6,455
売上総利益	28,470	27,780	△ 689
売上総利益率	38.0%	41.0%	3.0%
販売費及び一般管理費	21,922	19,754	△ 2,168
営業利益	6,547	8,026	1,479
営業利益率	8.8%	11.9%	3.1%
外部顧客に対する売上高	73,377	66,259	△ 7,117

東日本大震災の発生を受けて発売を翌期に延期した商品があったことや、音楽市場全体の低迷の影響により、音楽パッケージ並びに音楽配信の販売数が減少し、音楽事業の売上高は前年同期比90.5%の677億14百万円となりました。しかしながら、売上原価や販促宣伝費の低減に努めた結果、営業利益は前年同期比122.6%の80億26百万円となりました。

② 映像事業

(単位：百万円)

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	増減
売上高	15,770	16,510	740
売上原価	13,438	10,289	△ 3,149
売上総利益	2,331	6,221	3,890
売上総利益率	14.8%	37.7%	22.9%
販売費及び一般管理費	6,733	4,057	△ 2,676
営業利益	△ 4,402	2,164	6,566
営業利益率	△ 27.9%	13.1%	—
外部顧客に対する売上高	15,690	16,436	746

映像パッケージ商品の販売が好調だったこと、また携帯電話向け動画配信サービスBeeTVの会員数が好調に推移したこと等により映像事業の売上高は前年同期比104.7%の165億10百万円となりました。また、映像配給作品が少なかったことにより制作原価や販促宣伝費等の費用が大幅に減少し、営業利益は21億64百万円（前年同期は44億2百万円の営業損失）となりました。

③ マネジメント／ライブ事業

(単位：百万円)

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	増減
売上高	31,830	30,891	△ 938
売上原価	19,916	20,254	338
売上総利益	11,913	10,636	△ 1,276
売上総利益率	37.4%	34.4%	△ 3.0%
販売費及び一般管理費	8,890	9,738	847
営業利益	3,022	898	△ 2,124
営業利益率	9.5%	2.9%	△ 6.6%
外部顧客に対する売上高	26,687	26,287	△ 399

東日本大震災の発生を受けて一部のコンサートの開催が翌期に延期となったことや音楽事業の売上減少に伴い内部取引印税収入が減少したことにより、マネジメント／ライブ事業の売上高は前年同期比97.1%の308億91百万円、営業利益は前年同期比29.7%の8億98百万円となりました。

業績の見通し

(単位：百万円)

期末 予想	平成20年 3月期 実績	平成21年 3月期 実績	平成22年 3月期 実績	平成23年 3月期 実績	平成24年 3月期 予想
売上高	104,639	117,819	118,142	111,561	121,500
売上原価	63,323	75,048	76,254	67,588	71,600
売上総利益	41,316	42,771	41,888	43,972	49,900
売上総利益率	39.5%	36.3%	35.5%	39.4%	41.1%
人件費	10,344	10,368	10,301	11,927	13,200
販促宣伝費	12,238	14,179	14,917	10,461	12,900
一般経費	10,222	11,741	11,102	10,239	11,600
販管費合計	32,805	36,290	36,321	32,629	37,700
営業利益	8,510	6,480	5,566	11,343	12,200
営業利益率	8.1%	5.5%	4.7%	10.2%	10.0%

(単位：百万円)

期末 予想	売上高			営業利益 (△は損失)		
	平成23年 3月期 実績	平成24年 3月期 予想	増減	平成23年 3月期 実績	平成24年 3月期 予想	増減
音楽事業	67,714	76,490	8,775	8,026	9,990	1,963
映像事業	16,510	17,300	789	2,164	1,090	△ 1,074
マネジメント ／ライブ事業	30,891	30,550	△ 341	898	1,210	311
その他の事業	3,817	3,950	132	253	△ 90	△ 343
合計	118,934	128,290	9,355	11,343	12,200	856
消去・全社	△ 7,373	△ 6,790	583	0	—	△ 0
連結	111,561	121,500	9,938	11,343	12,200	856

当社グループの連結売上高は前年比8.9%増の1,215億円、営業利益は前年比7.5%増の122億円となる見込みです。

各セグメント別の主な理由は以下のとおりです。

① 音楽事業

商品ラインナップが充実することや、東日本大震災の発生による影響で平成23年3月期に予定していた商品が発売延期により平成24年3月期発売となること等により、売上高は87億円、営業利益は19億円増加する計画です。

② 映像事業

携帯電話向け動画配信サービスBeeTVの会員数が増加する見込みであり、売上高は7億円増加する計画であります。映画作品の配給及びパッケージ発売に伴う宣伝費の増加を見込んでおり、営業利益は10億円減少する計画です。

③ マネジメント／ライブ事業

平成23年3月期と同水準の売上高を計画しております。営業利益はマネジメント事業において利益率の改善を見込んでおり、3億円増加する計画です。

(注) 業績予想に関する注意事項

この決算短信に記載されております売上高及び利益の見通しは、当社グループの経営者が現在入手可能な情報から判断した数字であり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。特に当社グループの事業領域は、一般的な経済状況以外にも業績に影響を与える要因が数多く存在しているため、実際の売上高及び利益の数字が業績概況の予想数値と異なる可能性があることをあらかじめご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて12億77百万円減少し、933億15百万円となりました。これは主に、投資有価証券の減少19億1百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて45億58百万円減少し、597億67百万円となりました。これは主に、有利子負債の減少57億59百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて32億81百万円増加し、335億47百万円となりました。これは主に、当期純利益53億8百万円を計上したものの、配当金の支払いにより利益剰余金が17億21百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、110億39百万円(前期比13億21百万円増)となりました。各区分毎のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は113億35百万円(前期は90億93百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益90億64百万円及び減価償却費20億7百万円の計上による資金の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は24億22百万円(前期は25億72百万円)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入5億53百万円による資金の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出11億89百万円、無形固定資産の取得による支出9億97百万円及び定期預金の預入による支出10億円による資金の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は75億41百万円(前期は99億82百万円)となりました。

これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済による支出44億58百万円、社債の償還による支出14億96百万円及び配当金の支払額17億22百万円による資金の減少要因があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	31.3	31.6	27.5	30.4	34.4
時価ベースの自己資本比率(%)	77.7	45.0	36.0	36.7	46.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	32.2	5.2	26.2	3.8	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.3	12.8	2.3	12.1	18.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する長期的かつ総合的な利益還元の実施を経営上の最も重要な施策の一つとして捉えております。具体的には、年間配当金40円を基準として、連結配当性向30%以上を目安に株主還元策を実施することを基本方針としており、これに加えて、業績の推移、キャッシュ・フロー、将来における資金需要などを総合的に勘案して配当額を決定しております。

この方針のもと、当期の期末配当金は、中間配当金と同様、1株当たり20円とさせていただく予定です。この結果、年間配当金は1株当たり40円となります。

また、次期の年間配当金は、基本方針に基づき予想利益の達成を勘案して1株当たり40円とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

① 主要作品及びアーティスト・タレントの動向について

当社グループは、「ヴァーティカル・インテグレーション・モデル」を推進しており、ヒットアーティストやヒットコンテンツの有無、主要アーティスト・タレントの人気、契約の継続、新人アーティスト・タレントの成長が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外市場への事業展開について

当社グループの音楽・映像事業は東アジアを中心に展開しており、今後大きく成長が期待される中国本土にも進出しております。

そのため諸外国において、政治的・経済的要因、法律・規則要因、不利な租税要因、テロ・戦争等による社会的混乱などによる予期し得ない事由が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 減損損失について

当社グループが保有している資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

④ 資金調達について

当社グループは、投資有価証券及び不動産の取得資金並びに映像事業の投資資金を主として金融機関からの借入金及び社債により調達しているため、現行の金利水準が変動した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、借入金の一部には財務制限条項が付加されており、この条項に抵触した場合には借入利率の上昇や期限の利益を喪失する等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 新規事業について

当社グループは、エンタテインメント・ビジネスにおける地位を確固としたものとするため、積極的に新規事業に取り組んでおりますが、新規事業は、その遂行過程において、事業環境の急激な変化や、事後的に顕在化する予測困難な問題等によりリスクが発生する可能性は否定できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 特定経営者への依存について

当社創業メンバーであり代表取締役社長CEOである松浦勝人は、当社グループ経営戦略の立案・決定や、重要な取引先および所属アーティストとの契約における中枢として重要な役割を果たしております。何らかの理由で同氏がグループから離脱した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社14社並びに持分法適用関連会社6社の合計21社により構成されており、音楽事業、映像事業、マネジメント／ライブ事業及びその他の事業を営んでおります。各々の事業における主な事業内容、主要な連結子会社及び当該事業における位置づけは次のとおりであります。なお、「4. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントと同一の区分であります。

事業区分	主な事業内容	主要な連結子会社
音楽事業	音楽パッケージ (CD・DVD) 制作・販売、 音楽配信及び音楽出版	エイベックス・エンタテインメント(株) エイベックス・マーケティング(株) ヴァイナル レコーズ(株) エイベックス・ミュージック・パブリッシング(株) 株Para. TV Avex Hong Kong Ltd. Avex Taiwan Inc. Avex China Co., Ltd. Avex Hawaii, Inc.
映像事業	映像配信、映像パッケージ及び映画配給	エイベックス・エンタテインメント(株) エイベックス通信放送(株)
マネジメント ／ライブ事業	アーティスト・タレントマネジメント、 マーチャンダイジング、ファンクラブ運 営及びコンサート・イベントの企画・制 作	エイベックス・マーケティング(株) エイベックス・ライブ・クリエイティブ(株) エイベックス・マネジメント(株)
その他の事業	スクール事業及び飲食店事業等	エイベックス・プランニング&デベロップ メント(株)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは中期ビジョンとして、「感動価値創造企業へ」を掲げ、感動価値を創出する新たなエンタテインメントを提案することで、社会的な信用と共感を得られる企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画（3年間）に基づき、2014年3月期、連結売上高1,400億円以上、売上高営業利益率10%以上、連結の株主資本利益率（ROE）15%以上の達成を重要な経営指標として、利益の確保と効率的な事業運営の実現に向けて努力いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は平成22年4月に、経営と業務執行の分離、コーポレート・ガバナンスの強化、グループ経営の効率化・迅速化を目的に、グループ全体の経営体制を抜本的に変更しました。今後も新経営体制で、アーティストの発掘・育成、マネジメント、コンテンツ制作、パッケージ販売、デジタル配信、コンサート制作、マーチャンダイジング、Eコマース、ファンクラブ運営など、あらゆる機能をグループに有する強みを生かし、エンタテインメントにおける、「ヴァーティカル・インテグレーション・モデル」をより一層推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

近年、エンタテインメント・ビジネスは、デジタル技術の発達によるユーザーの価値観や消費行動の多様化によって、パッケージ販売を中心とした旧来型のビジネスが低迷を続けるなど、大きな転換期を迎えております。

当社グループでは、エンタテインメント・ビジネスのあらゆる機能をグループ内に持つ強みを生かし、この厳しい環境下においても事業の拡大を続けておりますが、一方で次世代の成長を図る意味からも、既存ビジネスの強化に加え、新しい事業領域への展開が急務であると考えております。

以上のような状況下、当社グループとして以下の5項目を重点課題と位置付け、積極的に取り組んでまいります。

① 次世代成長領域への取り組み強化

今後さらなる技術革新と市場成長が見込まれるインターネットの事業領域において、アーティストやコンテンツに係る権利を保有する強みと、既存事業で培った顧客基盤を最大限活用した次世代型のエンタテインメント・ビジネスの構築を目指しております。

② グループ経営の進化

これまでは、各事業の個別最適がグループ収益の最大化に直結していたため、各事業会社の独自性を尊重したグループ経営を行ってきました。しかし、事業環境の変化や業容の拡大に伴い、グループ横断的な戦略の構築等、全体最適に重きを置いたグループ経営への進化を図っております。

③ 財務体質の強化

近年、新規事業への投資を積極的に行ってきた結果、有利子負債が増大し、支払利息等、本来の事業活動以外の費用が増加し、収益を圧迫している状況です。事業や保有資産の選択と集中を行い、有利子負債の圧縮により財務体質の強化を図ってまいります。

④ アジアにおける収益モデルの構築

2006年より、中国を中心に、アジアに本格進出しておりますが、現時点においては収益化ができていない状況です。これまでのトライ&エラーから得た経験・知見を生かし、今後著しい成長が期待されるアジアのエンタテインメント市場において、早急に収益モデルを構築し、アジア最強のエンタテインメント企業を志向する中期ビジョンの達成を目指してまいります。

⑤ 人材育成とコンプライアンスの強化

「誰もやらない。だからエイベックスがやる」という創業精神を今一度グループ役職員が共有し、クリエイティヴを発揮できる環境を整備するとともに、次世代の経営層・管理職を育成することを人材戦略における重点課題と位置付け、評価制度の見直しや教育研修プログラムの拡充等を推進しております。

また、管理体制の強化とコンプライアンスポリシーの周知徹底を図り、社会的な信用と共感を得られる企業となることを目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,717	12,039
受取手形及び売掛金	13,097	13,824
営業投資有価証券	2	2
営業出資金	436	—
商品及び製品	976	1,685
仕掛品	2,737	2,218
原材料及び貯蔵品	358	434
繰延税金資産	6,535	6,405
前渡金	1,443	752
前払費用	1,033	934
前払印税	667	769
その他	3,365	1,494
貸倒引当金	△372	△184
流動資産合計	39,999	40,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,005	5,921
土地	29,590	29,770
その他（純額）	1,306	1,080
有形固定資産合計	36,902	36,772
無形固定資産	1,239	1,334
投資その他の資産		
投資有価証券	11,759	9,857
長期貸付金	1,911	1,824
長期前払費用	444	354
繰延税金資産	1,063	1,560
保険積立金	69	—
その他	1,507	1,451
貸倒引当金	△305	△218
投資その他の資産合計	16,451	14,830
固定資産合計	54,593	52,938
資産合計	94,593	93,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,480	1,203
短期借入金	1,800	—
1年内返済予定の長期借入金	2,640	5,940
1年内償還予定の社債	1,496	1,496
未払金	8,060	6,505
未払印税	7,186	6,589
未払法人税等	1,999	3,397
未払消費税等	115	540
預り金	1,019	602
賞与引当金	784	1,673
役員賞与引当金	100	508
返品引当金	3,692	4,154
株主優待引当金	56	50
その他	2,664	3,316
流動負債合計	33,095	35,977
固定負債		
社債	8,542	7,046
長期借入金	20,335	14,570
退職給付引当金	606	674
役員退職慰労引当金	679	—
その他	1,067	1,498
固定負債合計	31,230	23,789
負債合計	64,326	59,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,229	4,229
資本剰余金	5,001	5,001
利益剰余金	25,095	28,577
自己株式	△5,469	△5,342
株主資本合計	28,856	32,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70	△19
為替換算調整勘定	△206	△345
その他の包括利益累計額合計	△135	△365
新株予約権	326	357
少数株主持分	1,218	1,090
純資産合計	30,266	33,547
負債純資産合計	94,593	93,315

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	118,142	111,561
売上原価	76,254	67,588
売上総利益	41,888	43,972
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	12,894	9,003
販売促進費	2,023	1,458
貸倒引当金繰入額	93	54
従業員給料及び賞与	6,114	5,998
役員賞与引当金繰入額	100	508
賞与引当金繰入額	784	1,673
退職給付費用	223	175
役員退職慰労引当金繰入額	102	6
株主優待引当金繰入額	56	50
減価償却費	976	1,044
その他	12,952	12,656
販売費及び一般管理費合計	36,321	32,629
営業利益	5,566	11,343
営業外収益		
受取利息	15	43
受取配当金	29	22
未払印税整理益	245	254
その他	90	72
営業外収益合計	380	393
営業外費用		
支払利息	743	602
支払手数料	45	42
持分法による投資損失	480	774
為替差損	58	249
投資事業組合運用損	81	57
その他	80	19
営業外費用合計	1,490	1,746
経常利益	4,456	9,990
特別利益		
固定資産売却益	27	1
投資有価証券売却償還益	848	179
保険解約返戻金	—	44
役員退職慰労引当金戻入額	—	57
その他	0	21
特別利益合計	876	305

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	180	137
投資有価証券評価損	128	376
減損損失	7	87
事業整理損	145	—
損害賠償金	121	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	220
災害による損失	—	215
その他	174	194
特別損失合計	757	1,231
税金等調整前当期純利益	4,575	9,064
法人税、住民税及び事業税	3,906	4,206
法人税等調整額	597	△322
法人税等合計	4,503	3,884
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,180
少数株主損失(△)	△904	△127
当期純利益	975	5,308

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△65
為替換算調整勘定	—	46
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△211
その他の包括利益合計	—	△230
包括利益	—	4,950
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	5,078
少数株主に係る包括利益	—	△127

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,229	4,229
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,229	4,229
資本剰余金		
前期末残高	5,001	5,001
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,001	5,001
利益剰余金		
前期末残高	25,837	25,095
当期変動額		
剰余金の配当	△1,717	△1,721
当期純利益	975	5,308
自己株式処分差損	—	△103
持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少高	—	△1
当期変動額合計	△742	3,482
当期末残高	25,095	28,577
自己株式		
前期末残高	△5,469	△5,469
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	127
当期変動額合計	△0	126
当期末残高	△5,469	△5,342
株主資本合計		
前期末残高	29,598	28,856
当期変動額		
剰余金の配当	△1,717	△1,721
当期純利益	975	5,308
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	127
自己株式処分差損	—	△103
持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少高	—	△1
当期変動額合計	△742	3,609
当期末残高	28,856	32,465

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	76	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	△90
当期変動額合計	△5	△90
当期末残高	70	△19
為替換算調整勘定		
前期末残高	△264	△206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	△139
当期変動額合計	57	△139
当期末残高	△206	△345
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△187	△135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	△230
当期変動額合計	52	△230
当期末残高	△135	△365
新株予約権		
前期末残高	326	326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	30
当期変動額合計	—	30
当期末残高	326	357
少数株主持分		
前期末残高	22	1,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,195	△127
当期変動額合計	1,195	△127
当期末残高	1,218	1,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	29,760	30,266
当期変動額		
剰余金の配当	△1,717	△1,721
当期純利益	975	5,308
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	127
自己株式処分差損	—	△103
持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少高	—	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,247	△327
当期変動額合計	505	3,281
当期末残高	30,266	33,547

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,575	9,064
減価償却費	1,824	2,007
減損損失	7	87
のれん償却額	38	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	220
未払印税整理益	△245	△254
事業整理損	145	—
損害賠償金	121	—
災害による損失	—	215
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△213	△273
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△180	888
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	408
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△12	—
返品引当金の増減額 (△は減少)	26	461
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	138	69
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	68	△622
受取利息及び受取配当金	△44	△66
支払利息	743	602
投資有価証券売却償還損益 (△は益)	△848	△172
投資事業組合運用損益 (△は益)	81	57
持分法による投資損益 (△は益)	480	774
固定資産除売却損益 (△は益)	152	137
投資有価証券評価損益 (△は益)	128	376
売上債権の増減額 (△は増加)	7,521	△747
営業出資金の増減額 (△は増加)	415	436
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,540	△268
前渡金の増減額 (△は増加)	898	689
前払費用の増減額 (△は増加)	△143	96
前払印税の増減額 (△は増加)	162	△103
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△62	90
仕入債務の増減額 (△は減少)	△363	△264
未払金の増減額 (△は減少)	△830	△1,656
未払印税の増減額 (△は減少)	△855	△319
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△359	445
その他	722	1,077
小計	15,645	13,460
利息及び配当金の受取額	289	154
利息の支払額	△749	△608
損害賠償金の支払額	△121	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
義援金の支払額	—	△100
法人税等の還付額	306	1,691
法人税等の支払額	△4,600	△2,926
預り源泉税等の支払額	△1,676	△336
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,093	11,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,470	△1,189
有形固定資産の売却による収入	122	32
無形固定資産の取得による支出	△1,143	△997
投資有価証券の取得による支出	△112	△93
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,509	553
貸付けによる支出	△2,026	—
敷金及び保証金の差入による支出	△91	△41
敷金及び保証金の回収による収入	347	43
定期預金の預入による支出	—	△1,000
定期預金の払戻による収入	300	—
その他	△6	270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,572	△2,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,800	△1,800
長期借入れによる収入	—	195
長期借入金の返済による支出	△1,960	△2,658
リース債務の返済による支出	△93	△83
社債の償還による支出	△1,496	△1,496
少数株主からの払込みによる収入	2,100	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	—	25
配当金の支払額	△1,712	△1,722
その他	△21	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,982	△7,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,448	1,321
現金及び現金同等物の期首残高	13,166	9,717
現金及び現金同等物の期末残高	9,717	11,039

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社名は、下記のとおりであります。 エイベックス・エンタテインメント(株) エイベックス・マネジメント(株) エイベックス・マーケティング(株) エイベックス・ライヴ・クリエイティヴ(株) エイベックス・プランニング&デベロップメント(株) エイベックス・ミュージック・パブリッシング(株) エイベックス通信放送(株) ヴァイナル レコーズ(株) (株)Para. TV Avex International Holdings Ltd. Avex Hong Kong Ltd. Avex Taiwan Inc. Avex China Co., Ltd. Avex Hawaii, Inc.</p> <p>エイベックス・ミュージック・パブリッシング(株)は、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社に含めております。 当社の連結子会社であるエイベックス・エンタテインメント(株)が同社の100%子会社である(株)ピックスを平成22年4月において吸収合併いたしました。 (株)ヴェルファーレ・エンタテインメント及び(株)エイベックス マネジメントサービスは、当連結会計年度において清算終了したことにより、連結子会社に含めておりませんが、清算終了日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。 当社の連結子会社であるエイベックス・エンタテインメント(株)が同社の100%子会社である(株)メディアを平成22年7月において吸収合併いたしました。 当社の連結子会社であるエイベックス・マーケティング(株)が同社の100%子会社であるハッチ・エンタテインメント(株)を平成23年2月において吸収合併いたしました。 なお、Avex Asia Holdings Ltd.は、平成22年4月をもって商号をAvex International Holdings Ltd.に変更いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 該当ありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 非連結子会社 該当ありません。 関連会社 6社 持分法適用会社は、(株)レコチョク、メモリーテック・ホールディングス(株)、(株)ドワンゴ、Orange Sky Entertainment Group(International) Holding Co. Ltd.、Pamiam Film Fund Ltd.、ORS有限責任事業組合であります。 (株)エイベックス&イーストは、平成22年7月において全株式を譲渡いたしました。 ブレインシンク(株)は、平成23年1月における第三者割当増資により当社の持分比率が減少したため、関連会社に該当しなくなりました。 なお、メモリーテック(株)は、平成22年12月をもって商号をメモリーテック・ホールディングス(株)に変更いたしました。</p>

	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 該当ありません。 関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社等の名称 East Empire International Holding Ltd.</p> <p>(4) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等について関連会社としなかった理由 当社がEast Empire International Holding Ltd.に対して役員の派遣や重要な売上、仕入等の事実はなく実質的な影響を及ぼしていないことが明らかであるため、関連会社としておりません。</p> <p>(5) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については各社の事業年度に係る財務諸表、または連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、Avex International Holdings Ltd.、Avex Hong Kong Ltd.、Avex Taiwan Inc.、Avex China Co.,Ltd.、Avex Hawaii, Inc.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合等への出資 最近の決算書に基づく当社持分相当額により評価しております。</p> <p>② たな卸資産 商品・製品・貯蔵品 主として移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） 原材料 最終仕入原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） 仕掛品（映像使用权を含む） 個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p>

	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法、ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法、在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～45年 その他 2～20年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 返品引当金 将来の返品による損失に備えるとともに、適切な期間損益計算に資するため、将来の返品予想額を計上しております。過去の返品実績等に基づく返品予想額を返品引当金の繰入として売上高から直接控除し、返品受入額は引当金残高を取崩して処理しております。</p> <p>⑤ 株主優待引当金 株主優待引当金は株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度において発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に費用処理することとしております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しておりましたが、平成23年4月に確定給付企業年金制度への移行及び退職給付に係る規程の一部見直しを行いました。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用した結果、退職給付債務が755百万円増加し、過去勤務債務が同額発生しており、当連結会計年度より、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定額法により費用処理しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>
--	--

	<p>⑦ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 (追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金制度を平成22年6月の定時株主総会にて廃止し、廃止月までの在任期間に対応する退職慰労金は、支給額が確定しているため、役員退職慰労引当金を全額取崩しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 長期借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクの回避を目的としており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、その効果の及ぶ期間(5年)で均等償却しております。 また、持分法適用関連会社に対する投資と資本との差額(のれん相当額)についても、その効果の及ぶ期間(10年)で均等償却しております。 ただし、金額に重要性がない場合には、発生年度に全額償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税及び地方消費税の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 当社及び一部の国内連結子会社は、平成24年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。そのため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理及び表示をしております。</p> <p>③ その他 記載金額が「0」は百万円未満であることを示しております。また、記載金額が「—」は該当金額がないことを示しております。</p>
--	---

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ1百万円増加し、税金等調整前当期純利益は232百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は316百万円でありま す。

表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)
1 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「のれん償却額」は重要性が低下したため、当連結会計年度では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「のれん償却額」は0百万円であります。
2 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「株主優待引当金の増減額」は重要性が低下したため、当連結会計年度では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「株主優待引当金の増減額」は6百万円であります。

追加情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(従業員持株会信託型ESOP) 当社は、平成22年8月30日開催の取締役会において、当社グループの従業員の労働意欲の向上や経営参画を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的とし、当社グループの従業員へのインセンティブ・プラン(以下、「当プラン」)として「従業員持株会信託型ESOP」の導入を決議いたしました。 当プランでは、「エイベックス社員持株会」(以下、「当社持株会」)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「従業員持株会信託型ESOP」が当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得して、今後約5年間にわたり当社持株会への売却を行います。 当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。 なお、当連結会計年度末日(平成23年3月31日)における自己株式数は、以下のとおりであります。
自己株式数 3,193,442株 うち当社所有自己株式数 3,039,842株 うち信託口所有当社株式数 153,600株

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,027百万円
少数株主に係る包括利益	△904百万円
計	123百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△37百万円
為替換算調整勘定	0百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	88百万円
計	52百万円

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	CC事業 (百万円)	PC事業 (百万円)	NC事業 (百万円)	LC事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,410	48,323	36,269	13,762	2,377	118,142	—	118,142
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	39,613	2,782	1,667	1,382	1,525	46,972	△46,972	—
計	57,023	51,105	37,937	15,144	3,902	165,114	△46,972	118,142
営業費用	58,120	50,620	34,751	14,687	3,498	161,679	△49,103	112,576
営業利益又は営業損失 (△)	△1,097	485	3,185	457	404	3,435	2,131	5,566
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	31,442	15,688	9,820	2,692	35,259	94,904	△311	94,593
減価償却費	369	106	347	8	279	1,111	712	1,824
減損損失	3	4	—	—	—	7	—	7
資本的支出	619	48	464	3	953	2,089	622	2,711

(注) 1 事業の区分の方法

事業区分は、コンテンツ制作・製品・サービス等の種類・性質、販売形態等の類似性を考慮し、「CC事業(コンテンツ・クリエイティブ事業)」、「PC事業(パッケージ・コミュニケーション事業)」、「NC事業(ネットワーク・コミュニケーション事業)」、「LC事業(ライブ・コミュニケーション事業)」、「その他の事業」の5事業に区分しております。

2 各事業の主な製品・サービス

(a) CC事業

(コンテンツ・クリエイティブ事業)

……音楽・映像コンテンツの企画・制作、アーティスト・タレントのマネジメント業務、音楽出版事業、著作権隣接権等印税収入、映画製作・配給、スタジオ運営、モバイル向け会員制映像配信事業

(b) PC事業

(パッケージ・コミュニケーション事業)

……音楽・映像パッケージの製造・販売事業

(c) NC事業

(ネットワーク・コミュニケーション事業)

……音楽・映像コンテンツの配信事業、会員制事業、ファンクラブ事業、マーチャンダイジング事業

(d) LC事業

(ライブ・コミュニケーション事業)

……コンサート・イベントの企画・制作・運営

(e) その他の事業

……新人アーティストの開発・育成事業、スクール事業(エイベックス・アーティストアカデミー)、レストラン事業、不動産賃貸事業等

3 「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は27,302百万円であり、主として親会社運用資金(現金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門等に係る資産であります。

4 追加情報

グループ・マネジメント・フィーの見直し

市場環境の変化と各グループ会社の役割・業務の変化を踏まえ、当連結会計年度においてグループ会社間におけるグループ・マネジメント・フィーの見直しを実施しました。その結果、CC事業及びその他の事業の営業費用がそれぞれ1,363百万円及び15百万円減少し、PC事業、NC事業及びLC事業の営業費用がそれぞれ695百万円、387百万円及び113百万円増加したことに伴い、CC事業の営業損失は1,363百万円減少し、その他の事業の営業利益は15百万円増加し、PC事業、NC事業及びLC事業の営業利益はそれぞれ695百万円、387百万円及び113百万円減少しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社と事業会社である関係会社から構成されております。各事業会社では、音楽、映像及びアーティストを中心とした事業活動を展開しており、音楽コンテンツ及び映像コンテンツに関する企画・制作・パッケージの販売・配信、アーティスト・タレントのマネジメント、マーチャンダイジング及びライブ・コンサートの企画・制作・運営が主な事業セグメントとなっております。

したがって、当社グループは、音楽、映像及びアーティストを軸として各事業セグメントを集約した「音楽事業」、「映像事業」及び「マネジメント／ライブ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「音楽事業」は、音楽コンテンツに関する企画・制作・パッケージの販売・配信等を行っております。「映像事業」は、映像コンテンツに関する企画・制作・パッケージの販売・配信等を行っております。「マネジメント／ライブ事業」は、アーティスト・タレントのマネジメント、マーチャンダイジング及びライブ・コンサートの企画・制作・運営等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格を踏まえて各セグメントの役割・業務を参考に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	音楽事業	映像事業	マネジメン ト/ライブ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	73,377	15,690	26,687	115,754	2,387	118,142	—	118,142
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,481	79	5,142	6,704	1,525	8,229	△8,229	—
計	74,859	15,770	31,830	122,459	3,913	126,372	△8,229	118,142
セグメント利益又は損 失(△)	6,547	△4,402	3,022	5,168	438	5,607	△40	5,566
セグメント資産	29,183	11,536	6,247	46,967	1,462	48,429	46,163	94,593
その他の項目								
減価償却費	603	153	70	826	279	1,106	717	1,824
のれんの償却額	38	—	—	38	—	38	—	38
持分法適用会社への 投資額	9,232	12	763	10,008	—	10,008	—	10,008
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	659	327	95	1,082	184	1,267	1,443	2,711

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スクール事業及び飲食店事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△40百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額46,143百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の土地、建物及び提出会社が保有する現預金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額717百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,443百万円は、本社建物の設備投資額及びソフトウェアの増加額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	音楽事業	映像事業	マネジメン ト/ライブ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	66,259	16,436	26,287	108,984	2,576	111,561	—	111,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,454	73	4,603	6,132	1,240	7,373	△7,373	—
計	67,714	16,510	30,891	115,116	3,817	118,934	△7,373	111,561
セグメント利益	8,026	2,164	898	11,089	253	11,343	0	11,343
セグメント資産	27,970	9,917	6,551	44,440	1,843	46,283	47,031	93,315
その他の項目								
減価償却費	611	190	96	898	389	1,288	719	2,007
持分法適用会社への 投資額	8,278	—	569	8,847	—	8,847	—	8,847
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	601	223	156	981	215	1,196	1,056	2,252

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スクール事業及び飲食店事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額47,031百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の土地、建物及び提出会社が保有する現預金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額719百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,056百万円は、本社建物の設備投資額及びソフトウェアの増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	音楽事業	映像事業	マネジメント /ライブ事業	計			
減損損失	—	—	—	—	87	—	87

(注) 「その他」の金額は、飲食店事業に係るものであります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 668円82銭	1株当たり純資産額 747円13銭
1株当たり当期純利益金額 22円72銭	1株当たり当期純利益金額 123円60銭
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	30,266	33,547
普通株式に係る純資産額(百万円)	28,721	32,100
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	326	357
少数株主持分	1,218	1,090
普通株式の発行済株式数(千株)	46,157	46,157
普通株式の自己株式数(千株)	3,214	3,193
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	42,943	42,964

当連結会計年度の「普通株式の自己株式数」は、従業員持株会信託型ESOP信託口が所有する当社株式数を含めております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	975	5,308
普通株式に係る当期純利益(百万円)	975	5,308
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,943	42,947
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 平成18年4月28日付与 ストックオプション 潜在株式の数 当社普通株式 636,500株 平成18年6月6日付与 ストックオプション 潜在株式の数 当社普通株式 229,500株	(新株予約権) 平成18年4月28日付与 ストックオプション 潜在株式の数 当社普通株式 574,000株 平成18年6月6日付与 ストックオプション 潜在株式の数 当社普通株式 229,500株 平成22年10月18日付与 ストックオプション 潜在株式の数 当社普通株式 631,000株

当連結会計年度の「普通株式の期中平均自己株式数」は、従業員持株会信託型ESOP信託口が所有する当社株式数を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。